

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所
【現地駐在】TMB 銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)
HD 銀行(ベトナム・ホーチミン)



【釜山支店】

韓国リモート（非対面）ビジネス戦国時代 ～後編～

1. はじめに

新型コロナウイルス拡散の影響により、国境を跨いだ人の往来が厳しく制限されるようになってから、早くも半年が経とうとしています。日本では感染者推移は相応に抑制されている状況にありますが、世界的に見れば累計感染者は3,120万人を超え(2020/9/21現在)、自由な往来の再開には今なお時間を要する可能性が高い状況にあると言えます。

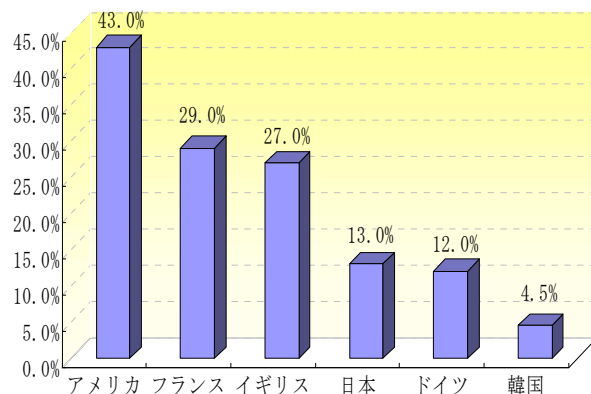
このような状況の中、自国中心主義（保護主義）に回帰し、他国との接触を極力少なくする政策を取る国家も見られるようになってきました。しかし、韓国は輸出依存度の高さ、厚みを欠く内需、人口の減少などから、他国との交流（≒貿易）なしでの経済発展が難しい状況にあります。したがって、国を跨いだ往来が難しい状況を克服するために、リモート（＝非対面）を駆使したビジネスを展開する必要に迫られています。

前回、韓国リモート（非対面）ビジネス戦国時代～前編～では、リモート対応を推進する韓国政府の取組みおよび、大手企業を中心とした実際のビジネスへの応用についてお伝えしました。今回は、韓国が抱えるリモートビジネスの課題を整理したうえで、課題解決のための取組み（企業の活動および社会の評価、地方公共団体の挑戦）についてお伝えしていきます。

2. 韓国の課題

韓国は、一般的にインターネットの普及率が世界的に見ても高い国であることが知られており、家庭へのインターネット普及率は約95%を誇っています(2019年)。しかし、直接会うことを重要視する国民性により、例えば在宅勤務経験率は4.5%と、日本と比べてもリモートビジネスの浸透はいまひとつの状態にありました。

【資料1 2020/3月以前の在宅勤務経験割合】



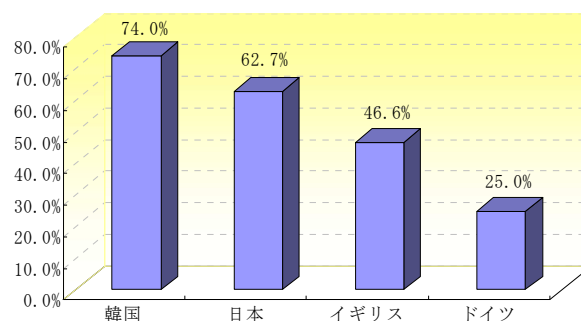
出典：韓国雇用労働部「在宅勤務総合マニュアル」

しかし、新型コロナウイルス防疫上の措置としてオフィスでの活動が制限される中で、韓国においては多くの人が必要に迫られてリモートワーク※を経験しました。その中で、システム、インフラ、勤怠管理方法、内規の制定等、様々な課題が日本同様に浮き彫りになってきました。

韓国政府は在宅勤務を中心としたリモートワークに企業が取り組みやすくなるよう、2020/9月に在宅勤務総合マニュアルを制定しました。人事労務管理や通信インフラ整備等のモデルケースを例示し、助成金の案内を並行して行うことにより、在宅勤務に関する環境を整えることが狙いです。

※ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

【資料2 2020/4月以降の在宅勤務経験割合】



出典：韓国雇用労働部「在宅勤務総合マニュアル」

3. リモートワーク関連産業の発展

韓国国内において、事業者が急速にリモートビジネスへの対応を迫られる中、事業者の課題を解決することができる、ICT関連事業が注目を浴びています。将来への期待は高まりを増しており、関連企業の株価も軒並み上昇傾向にあります。

アジアで市場占有率1位を誇るRSUPPORT株式会社（アールサポート）が提供する「RemoteMeeting」※の韓国国内利用者は、2020/4月に2020/1月と比較して約44倍増加しました。2020/2月から2020/4月まで無償提供を実施した効果もありますが、驚異的な増加率となっています。

※Web会議システム。AIが自動で議事録を取る等、付加機能に優れる点が特徴。

株式会社ブリッジテックは、音声認識機能を高度化することにより、話し手の本人認証機能実装に成功しました。セキュリティの高さが認められ金融機関を中心に導入が進み、店舗に来店することが難しい顧客を中心に利用実績が急増しています。

【資料3 RemoteMeeting 使用イメージ】



出典：RSUPPORT 株式会社ホームページ

【資料4 IT関連企業の取組一覧】

(単位：ウォン)

企業名	事業内容	株価	
		2019/12	2020/8
RSUPPORT株式会社	遠隔制御システム開発 クラウドWeb会議システム	2,660	19,150
株式会社リングネット	情報通信コンサルティング Web会議運用 (Webex)	4,180	8,540
株式会社ブリッジテック	音声認証事業	3,045	3,825
メディアジェン株式会社	音声合成事業 自動車向け音声認識事業	7,420	7,720
〔参考 韓国総合株価指数 (KOSPI)〕		2,197.67	2,349.55

出典：各社ホームページ他

【資料5 オンライン商談イメージ】

4. オンライン商談会の動向

リモートビジネスに少しでも多くの企業が参入できるよう、韓国の地方公共団体もこぞって支援体制を強化しています。

京畿道^{きよんぎど}では、対ベトナム輸出商談会「G・Fair^{ギ・ファア}ホーチミン」のオンライン支援が実施され、90社がオンライン商談の事前準備を進めています。

また、忠清南道^{チュンチョンナムド}では、「トレードコリアオンライン展示会」に合わせ30以上の輸出企業（韓国企業）を召集、40社以上の海外バイヤーとの商談を計画しています。

さらに釜山広域市では、2020年9月を「非対面海外マーケティング集中期間」と位置付け、合計165社の韓国企業に対し、100社を超える海外バイヤーとのマッチングを計画しています。取組みは順次多くの分野に波及させていく考えであり、最終的には2020年内に10を超えるオンライン商談支援計画を立てています。



出典：京畿道産業科学振興院

【資料6 釜山広域市の輸出支援事業(一部)】

分野	対象
環境造船機資材	アジア中心
オンラインモール	インド
輸出総合	アセアン、中国（山東省）
海事産業	環太平洋地域
産業用機械	欧州
電子機器	米国

出典：マネーニュース

5. おわりに

韓国では多くの人や企業が急速にリモートビジネスへの対応を強化しているため、オンライン上のコミュニケーションに対する抵抗感が薄まっています。韓国企業としても新規の関係構築に苦勞している背景も重なり、以前であればなかなかハードルの高かった企業

との思わぬ出会いに繋がるかもしれません。

一方で、特に韓国ビジネスを検討するにあたり、「相手は信用できるのか」、「直接会って確かめたい」、「言語に不安がある」というお声も多く寄せられています。

当店は釜山にある利点を活かし、オンライン・オフライン両面から皆様のサポートが可能です。新たな出会いを作り出せるよう、我々は全力で皆様のサポートに努めてまいります。少しでもお困り事がございましたら、是非お気軽にご照会をお願いいたします。

(山口銀行釜山支店 小林 正典)

【参考文献】

雇用労働部「在宅勤務総合マニュアル」

http://www.moel.go.kr/news/enews/report/enewsView.do?news_seq=11400

アップルニュース「企業の 74%が在宅勤務を経験」

<https://blog.naver.com/applenews7/222085491623>

産経新聞「リモートビューのインストール数が 50 倍」

<https://www.sankei.com/economy/news/200428/prl2004280064-n1.html>

マネー투데이「国民銀行が投資信託でオンライン通話サービスを開始」

<https://news.mt.co.kr/mtview.php?no=2020051009172069715>

ニューシス「京畿道、オンライン商談会支援を実施」

https://newsis.com/view/?id=NISX20200906_0001156004&cID=14001&pID=14000

韓国経済「忠清南道、オンライン輸出支援を本格化」

<https://www.hankyung.com/society/article/202008314219h>

マネーニュース「釜山市が非対面取引推進を実施」

<https://moneys.mt.co.kr/news/mwView.php?no=2020090710448047766>

RSUPPORT 株式会社ホームページ

<https://www.rsupport.com/ja-jp/>

株式会社リングネットホームページ

<http://www.ringnet.co.kr/>

株式会社ブリッジテックホームページ

<http://www.bridgetec.co.kr/index.jsp>

メディアジェン株式会社ホームページ

<http://www.mediazen.co.kr/index.html>